

## 島根県 2025年の景気見通しに対する企業の意識調査

# 2025年の景気、「回復局面」は3年連続で低下

## 懸念材料、「原油・素材価格の上昇」が48.5%で最多

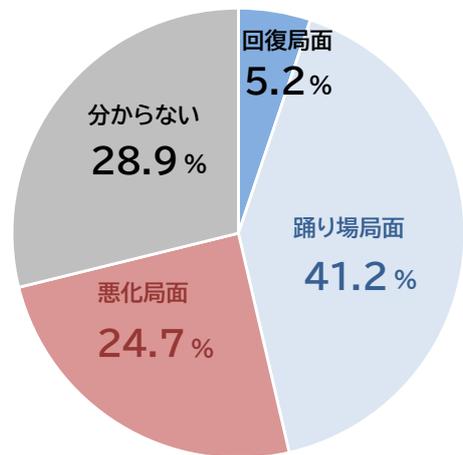
### はじめに

2024年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調を受けて日経平均株価が35年ぶりに過去最高値を更新したほか、平均賃上げ率も過去最高を記録した。また、インバウンド需要や人出の増加により活況となった観光産業に加え、半導体や自動車関連のメーカーを中心に輸出関連が伸びて景気をけん引し、大都市での再開発や設備投資なども上向いてきた。そのほか、マイナス金利の解除に続き、17年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。

一方で、急速な円安による原材料費の高騰、食料品・生活必需品の値上げなどが響いて個人消費は十分に回復せず、深刻化する人手不足が多方面で景気の下押し要因となった。さらに、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など日本の景気に影響を与える要素が増えている。

帝国データバンク松江支店では、島根県に本店を置く企業を対象に、2025年の景気見通しに対する意識について調査した。調査期間は2024年11月18日～30日。調査対象は287社で、有効回答企業数は97社（回答率33.8%）。

■2025年の景気見通し



注:母数は、有効回答企業97社

### 調査結果（要旨）

#### 1. 2025年の景気見通し、「回復局面」は5.2%、3年連続で低下

「踊り場局面」は前年並みに。「悪化局面」は3年連続で2割を超える

#### 2. 景気への懸念材料、「原油・素材価格の上昇」が48.5%で最多

「金利の上昇」（29.9%）は前年の11.6%から急増

#### 3. 景気回復のために必要な政策、「個人向け減税」がトップの41.2%

「人手不足の解消」は前年から10ポイント以上低下するも、36.1%で2位に

## 1. 2025年の景気見通し、「回復局面」は3年連続で低下

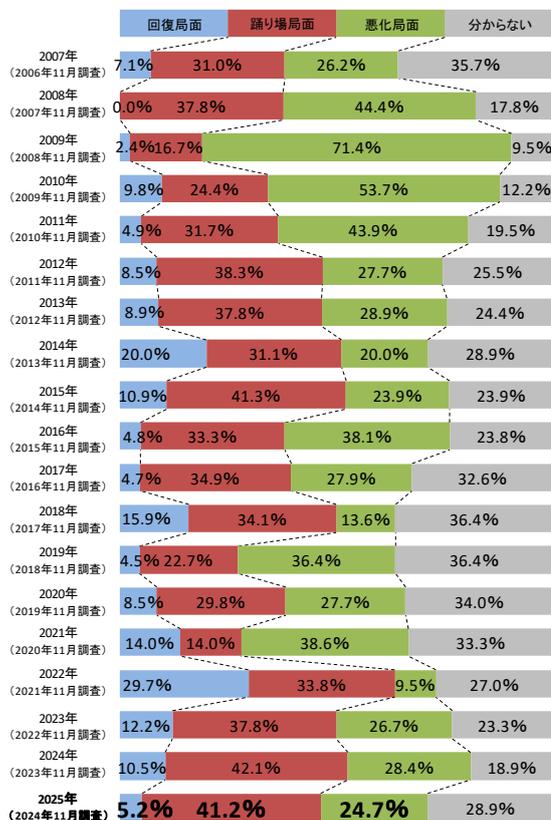
2025年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」を見込む企業は97社中5社、構成比5.2%にとどまり、3年連続で低下した。前回の2023年11月調査（10.5%）より5.3ポイント低く、5年ぶりに1割を下回った。一方、「悪化局面」を見込む企業は24.7%（24社）を占めた。前回調査（28.4%）より3.7ポイント低かったものの、3年連続で2割を超えた。「悪化局面」が「回復局面」より高くなるのは3年連続。なお、「踊り場局面」が41.2%（40社）で最も高かった。前回調査（42.1%）から0.9ポイント低下したものの、2年連続で40%台となった。「分からない」は28.9%（28社）だった。

全国と比較すると、「回復局面」では、『全国』（構成比7.7%・837社）を2.5ポイント下回った。一方、「悪化局面」では、『全国』（23.9%・2617社）を0.8ポイント上回った。なお、「踊り場局面」では、『全国』（41.7%・4566社）を0.5ポイント下回った。

規模別で見ると、「回復局面」では、『中小企業』が構成比5.4%（5社）、『小規模企業』が2.7%（1社）となった。一方、「悪化局面」では、『中小企業』が26.1%（24社）、『小規模企業』が27.0%（10社）となった。「踊り場局面」では、『中小企業』（40.2%・37社）が『大企業』（60.0%・3社）を19.8ポイント下回った。

業種別（母数3社以上）で見ると、「回復局面」では、『サービス』（構成比18.8%・3社）が最も高く、『卸売』（9.1%・2社）が続いた。一方、「悪化局面」では、『小売』（8社）『運輸・倉庫』（2社）がそれぞれ66.7%で最も高く、『製造』（34.5%・10社）が続いた。

■2025年の景気見通し



■2025年の景気見通し

(構成比%、カッコ内社数)

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全体	7.7 (837)	41.7 (4,566)	23.9 (2,617)	26.7 (2,919)	100.0 (10,939)
島根	5.2 (5)	41.2 (40)	24.7 (24)	28.9 (28)	100.0 (97)
大企業	0.0 (0)	60.0 (3)	0.0 (0)	40.0 (2)	100.0 (5)
中小企業	5.4 (5)	40.2 (37)	26.1 (24)	28.3 (26)	100.0 (92)
うち小規模	2.7 (1)	37.8 (14)	27.0 (10)	32.4 (12)	100.0 (37)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)
建設	0.0 (0)	58.3 (7)	8.3 (1)	33.3 (4)	100.0 (12)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)
製造	0.0 (0)	44.8 (13)	34.5 (10)	20.7 (6)	100.0 (29)
卸売	9.1 (2)	50.0 (11)	9.1 (2)	31.8 (7)	100.0 (22)
小売	0.0 (0)	16.7 (2)	66.7 (8)	16.7 (2)	100.0 (12)
運輸・倉庫	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (3)
サービス	18.8 (3)	31.3 (5)	6.3 (1)	43.8 (7)	100.0 (16)
その他	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、島根以上を表す  
注2：母数は有効回答企業97社

## 2. 景気の懸念材料、「原油・素材価格の上昇」が48.5%で最多

2025年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格の上昇」が97社中47社、構成比48.5%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「人手不足」が44.3%（43社）で2位となり、4割を超え続いた。

以下、「金利の上昇」「為替（円安）」「物価上昇（インフレ）」が、それぞれ29.9%（29社）となった。

前年調査と比較すると、「原油・素材価格の上昇」は前年を13.6ポイントも下回ったものの、連続でトップとなった。また、マイナス金利政策が解除されたことを受けて、前年7位の「金利の上昇」は18.3ポイント伸びて、3位へ上昇した。

### ■2025年景気の懸念材料（複数回答、3つまで）

		2024年11月調査		2023年11月調査	
1	原油・素材価格の上昇	↓	48.5	62.1	(1)
2	人手不足		44.3	48.4	(2)
3	金利の上昇	↑	29.9	11.6	(7)
3	為替(円安)		29.9	27.4	(4)
3	物価上昇(インフレ)		29.9	30.5	(3)
6	2024年問題	↓	12.4	24.2	(5)
7	米国経済	↑	9.3	1.1	(16)
8	税制(消費税制、法人税制を除く)		8.2	3.2	(14)
9	消費税制		7.2	7.4	(10)
9	政局	↑	7.2	1.1	(16)
11	インボイス制度	↓	6.2	18.9	(6)
11	法人税制	↑	6.2	1.1	(16)
11	所得(の減少)		6.2	8.4	(8)
11	中国経済		6.2	5.3	(12)
15	2025年問題		4.1	-	-
15	地政学的リスク		4.1	8.4	(8)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業97社。2023年11月調査は95社

## 3. 景気回復に必要な政策、「個人向け減税」がトップの41.2%

今後、景気が回復するためにどのような政策が必要だと思うか尋ねたところ、「個人向け減税」が97社中40社、構成比41.2%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「人手不足の解消」（36.1%・35社）が2位、「中小企業向け支援策の拡充」（35.1%・34社）が3位となり、3割を超え続いた。以下、4位は「原材料不足や価格高騰への対策」（27.8%・27社）、5位は「法人向け減税」（26.8%・26社）、6位は「個人消費の拡大策」（25.8%・25社）となった。

前年調査と比較すると、現在、議論されている年収の壁をはじめ、減税による消費の拡大が期待される「個人向け減税」は唯一5ポイント以上の9.6ポイント伸びて、前年の4位から1位へ上昇し

### ■今後の景気回復に必要な政策（複数回答）

		2024年11月調査		2023年11月調査	
1	個人向け減税	↑	41.2	31.6	(4)
2	人手不足の解消	↓	36.1	48.4	(1)
3	中小企業向け支援策の拡充		35.1	34.7	(3)
4	原材料不足や価格高騰への対策	↓	27.8	42.1	(2)
5	法人向け減税		26.8	23.2	(9)
6	個人消費の拡大策		25.8	28.4	(5)
7	雇用対策		23.7	27.4	(6)
7	所得の増加		23.7	24.2	(8)
9	公共事業費の増額	↓	21.6	27.4	(6)
10	地方創生(地方への税源移譲など)		19.6	17.9	(10)
11	設備投資の拡大策		15.5	16.8	(11)
12	物価(インフレ)対策		13.4	14.7	(12)
13	年金問題の解決(将来不安の解消)		12.4	12.6	(15)
14	規制緩和		11.3	14.7	(12)
15	スタグフレーション(景気停滞とインフレの同時進行)対策		10.3	12.6	(15)
15	デジタル化への対応(DX対応など)		10.3	13.7	(14)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業97社。2023年11月調査は95社

た。また、前年1位の「人手不足の解消」は12.3ポイント低下したものの、人手不足への危機感  
は非常強く2位となった。

## まとめ

島根県における2025年の景気見通しは、「回復局面」を見込む企業の割合が5.2%にとどまっ  
た。3年連続で低下し、5年ぶりに1割を下回った。一方、「悪化局面」を見込む企業は24.7%  
で、3年連続で2割を超えた。「悪化局面」が「回復局面」を3年連続で上回り、依然として景気  
の下振れリスクを想定する厳しい見方が続いた。

景気の懸念材料としては、「原油・素材価格の上昇」が48.5%を占めて最も高かった。次いで、  
「人手不足」が44.3%で続いた。また、今後の景気回復に必要な政策では、「個人向け減税」が  
41.2%で最も高く、「人手不足の解消」が36.1%で2位となり、引き続き人材の確保・定着が大  
きな課題となっている。

2024年と同様に、2025年においても物価の上昇が賃上げを上回る状況が続き、実質賃金のマイ  
ナスが解消されなければ、GDPの5割以上を担う個人消費の持ち直しの動きは鈍いままとなり、  
当面、国内の景気は足踏み状態となりそうだ。

## 【企業からの声】

- ・求職者支援訓練が継続されるか一抹の不安はある (教育サービス)
- ・トランプ政権の関税動向を懸念している (化学品製造)
- ・アメリカ経済の影響を大きく受けると考える (機械・器具卸)
- ・人手不足の影響で公共工事の入札に対応できないケースが増える可能性がある (建設)
- ・インバウンドは、大きな為替変動（例えば、円高）がない限り、好調を維持でき、円安による輸  
出企業の好調も下支えとなり国内需要の増加が予想される (旅館)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：渡邊  
TEL：0852-21-2775 FAX：0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。